



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 情報・宣伝部
2023年3月2日 No.589

2023 春闘シリーズ⑫

《2023春闘 第1回団体交渉を開催》

《東日本ユニオン 2023 春闘の要求趣旨》

- 多くの社員から「我慢の限界だ」「『社員・家族の幸福の実現』は、いつになったら実現するのか」「黒字化になったので私たち社員に還元されて当然だ」という悲痛な叫びは経営側にも届いているはずだ。
- 新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、公共交通機関として鉄道の「安全・安定輸送」を全社員の努力によって作りだしてきた。
- 「2023年3月期第3四半期決算」は単体において「増収増益」となり、本業の儲けを示す営業利益は822億円で対前年1,195億円の増益となった。
- 黒字業績への転換は、2期連続の赤字という現実を全社員が受け止め、コントロールしにくいと言われていた固定費を含めた経費の節減や増収活動をはじめ「融合と連携」による新たな価値創造など、社員一人ひとりが努力してきた賜物であり、黒字化の最大の要因であることは紛れもない事実だ。
- 足元の業績もインバウンドや全国旅行支援により、2023年3月期通期の黒字も確実である。
- 社員の生活は急激な物価上昇の影響を受け、生活に直結する食品の値上げや電気やガス、水道などのライフライン、ガソリンなどの価格高騰に直面している。さらに住宅ローンや学資ローンの金利が引き上げられるなど、物価上昇のペースに賃金の上昇が追いつかず、実質賃金が大幅に下落する事態になっている。
- 2021年4月1日現在の55歳未満の社員だけが、赤字の責任をこの先も取り続けなくてはならないのか。
- 生産性の向上は全社員が新たな働き方に挑戦する中から生み出している。労働力の価値は適正に評価されているとは言えない。
- 2021年度の「係数2」による基本給の削減や期末手当の低額回答により抑制してきた賃金は黒字業績を達成した以上、復活させる責任が経営側にはある。
- 社員の生活に直結する「住環境制度」や国鉄時代から引き継がれた手当や支給基準、30年以上も改訂されないまま運用されている手当など、改善すべき課題は山積している。社員が働く上での経済的負担も増加する一方で、賃金・手当が置き去りになっている。
- 小手先の「初任給特別措置」ではなく「人材の確保と働きがいの向上」には全社員の賃金引き上げを実施することが必要不可欠だ。
- 離職問題の一つの大きな要因として賃金が影響していることは言うまでもない。

《経営側の現状認識と基本的スタンス》

- 基準内賃金は足元の状況を踏まえつつ、中長期的な動向も勘案して慎重な判断が必要である。
- 定期昇給やベースアップは、環境の変化に対応するための生産性向上に対する社員の貢献への成果配分の観点の基本として、その時々状況を加味し、毎年の経営状況を踏まえ総合的に判断していく。
- 引き続き厳しい経営状況であることはあらためて認識すべきである。総額人件費に与える影響なども踏まえて総合的に勘案し慎重に判断していく。